

## 創業計画書

年 月 日

申込人 住所

氏名

連絡先(電話)

(携帯)

## 1 創業の概要 融資申込時点の概要(予定を含む)を記入してください。

創業段階	創業A(創業予定) ・ 創業B(創業後) ・ 創業C(分社化後)		
創業形態	個人 ・ 法人	屋号 ・ 法人名	
創業場所			
電話		開業届出書 ・ 法人設立届出書の有無	有 ・ 無
創業(予定)日	年 月 日	創業 ・ 創業予定	
業種		従業員 人	他事業の兼業状況 有 ・ 無
事業の内容 (取扱商品・サービスなど)			
創業の目的・動機			
セールスポイント			

&lt;事業所を複数有する場合には、以下に記入してください。&gt;

事業所の種類	事業所の所在地	事業所の電話

事業所とは、事務所、営業所、店舗、工場、作業所、倉庫等事業活動に必要な施設(月極めの賃貸駐車場を除く)をいいます。

2 申込人の状況 該当する事項に をつけ、確認できる書類（写）を添付してください。

該当	申込人の状況	具体的な内容
	勤務経験がある	期 間： 年 月～ 年 月（通算 年 月） 業 種： 従事内容： 期 間： 年 月～ 年 月（通算 年 月） 業 種： 従事内容：
	法律に基づく資格 及び許認可等がある （予定を含む）	資格及び許認可等： 取得（予定）年月日： 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日： 資格及び許認可等： 取得（予定）年月日：
	分社化により設立された 法人である	親 会 社 の 名 称： 親 会 社 の 業 種： 親会社の事業内容： 子会社に対する親会社の持株比率（設立時点）： % 子会社に対する親会社の持株比率（申込時点）： % 親会社が子会社の設立時から筆頭株主となっていることが必要
	その他  ( )	

フランチャイズ契約、関連会社、特定の商品に係る代理店契約、特許等の知的財産権など、事業の立ち上げに必要な条件がある場合に記入してください。

### 3 必要な資金計画

支払済の設備資金を含め、創業に必要な資金を全て記入してください。

ただし、最初の決算・確定申告を終えている場合は、新たな申込みに係る資金のみ記入してください。

(1) 運転資金計画 未払い分のみ記入してください。

使 途		金 額	支払状況
商品・材料等の仕入資金 (      か月分)		千円	未
人 件 費 (      か月分)		千円	未
地 代 家 賃 (      か月分)		千円	未
水 道 光 熱 費 (      か月分)		千円	未
そ の 他		千円	未
		千円	未
計		千円 ( A )	

(2) 設備資金計画 見積書(写)、契約書(写)、領収書(写)等を添付してください。

区分	種 別	使 途	契約方法等	金 額	支払状況
事業用不動産	土 地		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	建 物		賃借・取得・自己所有	千円	未・済
	計			千円 ( B )	

契約時に必要な、保証金(敷金)、礼金、初回賃料・管理費、仲介手数料等の合計金額を記入してください。

区分	使 途	金 額	支払状況
各種工事、各種保証金等 機械器具、什器備品		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
		千円	未・済
	計		千円 ( C )

各種保証金等 ... のれん代(ブランド、ノウハウなどの無形固定資産)、フランチャイズ契約の保証金など

(3) 必要資金の合計金額、融資申込金額

必要資金の合計金額 (( A ) + ( B ) + ( C ))	千円	1
<b>融 資 申 込 金 額</b>	千円	2

1 「創業A(創業予定)」の場合、融資限度額は2,000万円、かつ、必要資金の2/3以内です。

2 支払済の資金は融資の対象になりませんので、融資申込金額に含めることはできません。

また、融資は「万円」単位での実行となりますので、万円未満を切下げて記入してください。

#### 4 必要資金の調達計画

調 達 方 法 ・ 内 容		金 額
自 己 資 金	預 金	千円
	そ の 他	千円
		千円
		千円
借 入 金 等	今回の借入金 ( 創業支援資金融資の申込金額 )	千円
	そ の 他	千円
		千円
		千円
計 ( = 必要資金の合計金額 )		千円

#### 5 創業後 ( 今期以降 ) の見通し ( 収支計画 )

科 目		年目 ( 期目 )	< 計算根拠 > ( 消費税処理 : 税抜 ・ 税込 )
売上高		千円	
売上原価		千円	
経 費	人件費	千円	
	減価償却費	千円	
	地代家賃	千円	
	支払利息	千円	
	水道光熱費	千円	
	その他	千円	
計 ( ~ )		千円	
利益 ( - - )		千円	

個人の場合、事業主分は人件費に含めません。法人の場合、役員報酬は人件費に含めてください。

収支計画	売上高	売上原価	経費	利益
年目 ( 期目 )	千円	千円	千円	千円
年目 ( 期目 )	千円	千円	千円	千円

他に参考となる資料がありましたら、計画書に添えてご提出ください。